

地 理 歴 史

1 学習指導と評価における課題

地理歴史科においては、社会的事象に关心を持って多面的・多角的に考察し、公正に判断する能力と態度を養い、社会的な見方や考え方を成長させることなどに重点を置いて、現行の学習指導要領に改訂され、その充実が図られてきたところである。

一方で、主体的に社会の形成に参画しようとする態度等の育成や、近現代に関する学習の定着状況が低い傾向にあること、課題を追究したり解決したりする活動を取り入れた授業が十分に行われていないこと等が指摘されている。

これらの課題を踏まえるとともに、これから時代に求められる資質・能力を視野に入れれば、地理歴史科では、社会との関わりを意識して課題を追究したり解決したりする活動を充実し、知識や思考力等を基盤として社会の在り方や人間としての生き方について選択・判断する力、自国の動向とグローバルな動向を横断的・相互的に捉えて現代的な諸課題を歴史的に考察する力、持続可能な社会づくりの観点から地球規模の諸課題や地域課題を解決しようとする態度など、国家及び社会の形成者として必要な資質・能力を育んでいくことが求められる。

また、学習評価については、知識量のみを問うペーパーテストの結果や、特定の活動の結果などのみに偏重した評価が行われているのではないかとの懸念が示されている。地理歴史科では、学習評価の充実を図るため、論述やレポートの作成、発表、話し合いなど、多様な活動に取り組ませ、ペーパーテストの結果にとどまらない、多面的・多角的な評価を行っていくことが必要である。さらに、総括的な評価のみならず、一人一人の学びの多様性に応じて、学習の過程における形成的な評価を行い、生徒の資質・能力がどのように伸びているかを、日々の記録やポートフォリオなどを通じて、生徒自身が把握できるようにしていくことが大切である。

2 育成すべき資質・能力を踏まえた学習指導・評価の改善・充実

(1) 教科において育む資質・能力を踏まえた指導の改善・充実

学習指導要領では、地理歴史科の目標において、「我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色について理解と認識を深め、国際社会に主体的に生き平和で民主的な国家・社会を形成する日本国民として必要な資質・能力を養う。」と示され、教科として育成する資質・能力が明示されている。

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会が、平成28年8月に公表した「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」(以下、「審議のまとめ」。)において、地理歴史科では現行の教科の目標の趣旨を勘案し、社会科や公民科とともに「公民としての資質・能力」の育成を目指すこととし、その資質・能力の具体を、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の三つの柱で示した。また、同じく平成28年8月に、教育課程部会の社会・地理歴史・公民ワーキンググループは、地理歴史科において、三つの柱に沿った「公民としての資質・能力」を、次のとおり育成することを目指すこととして、これまでの審議の取りまとめを公表した。

- ① 日本及び世界の歴史の展開と生活・文化の地域的特色に関して理解するとともに、調査や諸資料から様々な情報を効果的に調べ、まとめる技能を身に付けるようにする。
- ② 地理や歴史に関わる諸事象について、概念等を活用して多面的・多角的に考察したり、課題の解決に向けて構想したりする力、考察・構想したことを効果的に説明したり、それらを基に議論したりする力を養うようにする。
- ③ 地理や歴史に関わる事象について、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される日本国民としての自覚、我が国の国土や歴史に対する愛情、他国や他国の文化を尊重することの大切さについての自覚等を深めるようにする。

(2) 学びの過程を重視した単元の指導と評価の計画

地理歴史科において、(1)で説明した三つの柱に沿った資質・能力を育成するためには、課題解決的な学習の一層の充実が求められる。これらの資質・能力は、いずれも知識、概念や技能を習得・活用して思考・判断・表現しながら課題を解決する一連の学習過程において効果的に育成される。学習過程の例としては、課題把握、課題追究、課題解決の三つが考えられ、これらの過程における活動の例として、動機付けや方向付け（課題把握）、情報収集や考察・構想（課題追究）、まとめや振り返り（課題解決）などが考えられる。

評価については、P D C A サイクルに基づき、生徒が達成すべき目標（評価規準）を定め（P）、次にそれを達成するための手立て（A）と評価方法（C）をあらかじめ計画し、授業（D）を行うことが大切である。なお、目標の設定に当たっては、努力目標や方向目標ではなく、科目の趣旨と単元の内容を踏まえ、達成可能、評価可能な目標であるかを吟味することが大切である。

(3) 「アクティブ・ラーニング」の視点からの学習・指導方法の改善

「審議のまとめ」では、授業改善の取組を活性化することをねらいとして「主体的・対話的で深い学び」、すなわち「アクティブ・ラーニング」の視点を、各教科等で共有することを目指すことが示され、地理歴史科における授業改善の視点は次のように示された。

【地理歴史科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて】

- **主体的な学びについて**
生徒が学習課題を把握し、その解決への見通しを持つことが必要である。そのためには、単元等を通した学習過程の中で動機付けや方向付けを重視するとともに、学習内容・活動に応じた振り返りの場面を設定し、生徒の表現を促すようにすることなどが重要である。
- **対話的な学びについて**
例えば、実社会で働く人々が連携・協働して社会に見られる課題を解決している姿を調べたり、実社会の人々の話を聞いたりする活動の一層の充実が期待される。しかしながら、話し合いの指導が十分に行われずグループによる活動が優先し内容が深まらないといった課題が指摘されるところであり、深い学びとの関わりに留意し、その改善を図ることが求められる。
- **深い学びについて**
「社会的な見方・考え方」を用いた考察、構想や、説明、議論等の学習活動が組み込まれた、課題を追究したり解決したりする活動が不可欠である。具体的には、教科・科目及び分野の特質に根ざした追究の視点と、それを生かした課題（問い合わせ）の設定、諸資料等を基にした多面的・多角的な考察、社会に見られる課題の解決に向けた広い視野からの構想（選択・判断）、論理的な説明、合意形成や社会参画を視野に入れながらの議論などを通し、主として用語・語句などを含めた個別の事実等に関する知識のみならず、主として社会的事象等の特色や意味、理論などを含めた社会の中で汎用的に使うことのできる概念等に関わる知識を獲得するように学習を設計することが求められる。

次に、「アクティブ・ラーニング」の視点から工夫を図った、1単位時間の学習・指導方法や単元の評価問題の例を示す。

ア 「世界史B」の学習・指導方法の例

<学習指導案の例>

単元名	西アジア世界と地中海世界		
単元の目標	西アジアと地中海一帯の地理的特質、オリエント文明、イラン人の活動、ギリシア・ローマ文明に触れ、西アジア世界と地中海世界の形成過程を把握させる。		
本時の目標	古代ギリシアのアテネにおける民主政の特徴について、現代の民主政治と比較することを通して考察する。		
評価規準	古代ギリシアのアテネにおける民主政の特徴について、現代の民主政治との比較により考察するとともに、その過程や結果を適切に表現している。【思】		
本時の展開（11時間のうち9時間目）			
過程	学習内容	生徒の学習活動	指導上の留意点等
導入 (5分)	○前時の復習 ○本時の学習内容の確認	○ペアになり、ノート等を参考に、一人の生徒がもう一人の生徒に対し前時の学習内容を説明する。（2分） ○本時の学習内容の説明を受け、本時の学習課題（「問い合わせ①」）をワークシートに記入する。（3分）	○ペアワーク後、複数のペアを指名し、前時の学習内容を発表させ、学級全体で確認する。 ○学習課題（「問い合わせ①」）を書かせることにより、学習内容について能動的に関わる意識を持たせ、学習への見通しを持たせる。
【問い合わせ①】 テミストクレスは、なぜアテネを追放されたのだろうか。			
展開 (40分)	○ペルシア戦争の原因と展開	○教科書や諸資料から、ペルシア戦争の原因と展開について、個人でワークシートにまとめる。（10分） ○ペルシア戦争の原因と展開について教師の説明を聞き、アテネの民主政の完成について理解を深める。（6分） ○「問い合わせ①」について、自分の考えをワークシートにまとめ、ペアにより意見交換する。（4分）	・ワークシートの例 「北海道高等学校学力向上推進事業」における教材（平成26年度生徒用教材） URL http://www.gakuryoku.hokkaido-c.ed.jp/
	○アテネの民主政の特徴	○「問い合わせ②」について、個人で考察した結果をワークシートにまとめる。（5分） ○「問い合わせ②」について、グループ（4～6人）に分かれて、各自が考察した結果を発表するとともに、ワークシートにまとめる。（8分）	○「問い合わせ①」を思考する上で、前時の学習内容「陶片追放の制度」について、確認する。
			・学習内容を「問い合わせ」の形で表現することにより、評価の観点を一層明確化し、指導と評価の一体化を図る。 (H26手引P. 18参照)
	○「問い合わせ②」について、グループでまとめた内容を発表する。（7分）		○グループで意見交換しやすくするために、ワークシートを用意する。 ○中学校の学習において、日本の政治における直接民主制（例：最高裁判所裁判官の国民審査等）について学習していることを踏まえて思考させる。 ○日本の政治における直接民主制の資料として、高等学校等の生徒向け副教材「私たちが拓く日本の未来」の「憲法改正国民投票」（28ページ）を活用することができる。
まとめ (5分)	○本時の学習内容のまとめ	○他のグループの発表を参考に、「問い合わせ②」に関わる評価問題（小テスト）により、本時の学習内容を振り返る。（5分）	○アテネの民主政の特徴を踏まえて、自分の考えを表現することができることに着目して評価する。 ○評価方法 小テスト

※関：関心・意欲・態度 思：思考・判断・表現 技：資料活用の技能 知：知識・理解

<単元の評価問題の例>

問 ペリクレス時代における民主政の特徴を踏まえて、アテネの民主政は民主的といえるかどうか、あなたの考えを書きなさい。【思】

【評価「B」の記述例】

- ・将軍職を除き役職を抽選で選出し、下層市民も平等に官職に就くことができるようになったから民主的だと思う。（生徒X）
- ・参政権が18歳以上の成年男子にしか認められていないから民主的ではないと思う。（生徒Y）

イ 「日本史A」の学習・指導方法の例

<学習指導案の例>

単元名	近代産業の発展と両大戦をめぐる国際情勢								
単元の目標	近代産業の発展と両大戦をめぐる国際情勢から政治や経済、国際環境、国民生活や文化の動向について、相互の関連を重視して考察させる。								
本時の目標	第一次世界大戦が我が国の経済発展に与えた影響を、諸資料を活用しながら国際環境と関連付けて考察する。								
評価規準	第一次世界大戦が我が国の経済発展に与えた影響から課題を見いだし、国際環境と関連付けて多面的・多角的に考察し、その過程や結果を適切に表現している。【思】								
本時の展開(22時間のうち14時間目)									
過程	学習内容	生徒の学習活動	指導上の留意点等						
導入 (5分)	○前時の復習 ○本時の学習内容の確認	○前時の学習内容の要点(第一次世界大戦前後の国内外の状況)を確認する。(2分) ○本時の学習内容の説明を受け、本時の学習課題(「問い合わせ」)を理解する。(3分)	○導入において、生徒に本時の学習課題を把握させることにより、動機付けと方向付けを図る。						
展開 (40分)	○第一次世界大戦前後の経済状況の変化やその原因、社会に及ぼした影響について ○考察結果の交流	○グループごとに第一次世界大戦前後の我が国の経済状況に関するいくつかのグラフから一つを選び、第一次世界大戦前後の経済状況の変化を読み取り、変化した原因と社会に及ぼした影響を教科書等から調べ、ワークシートにまとめる。(25分) ※グラフの例 ①貿易額の推移 ②物価指数の推移 ③産業別生産額の推移 ④産業別就業人口割合の推移 ⑤工業生産額の内訳の推移 等 ○各グループでまとめたワークシートを実物投影機を活用し、ポイントを示しながら発表し合う。(15分)	○それぞれのグラフについて、第一次世界大戦をきっかけに急激に経済が発展した様子を読み取らせるよう留意する。 ○今回は資料を教師が準備するが、資料の収集方法などを指導することにより、生徒自らが資料を収集できるよう配慮する。 ※ワークシート例 グラフを見て、第一次世界大戦前後の経済状況についてまとめよう。 <table border="1"><tr><td>変化した様子</td></tr><tr><td>変化した原因</td></tr><tr><td>社会に及ぼした影響</td></tr></table> グラフ【 】を調べたグループの発表をまとめよう。 <table border="1"><tr><td>変化した様子</td></tr><tr><td>変化した原因</td></tr><tr><td>社会に及ぼした影響</td></tr></table> ○根拠となる事項を示しながら発表させる。	変化した様子	変化した原因	社会に及ぼした影響	変化した様子	変化した原因	社会に及ぼした影響
変化した様子									
変化した原因									
社会に及ぼした影響									
変化した様子									
変化した原因									
社会に及ぼした影響									
まとめ (5分)	○発表内容のまとめ	○他のグループが発表した内容をワークシートにまとめる。(5分)	○第一次世界大戦前後の経済状況の変化やその原因、社会に及ぼした影響を多面的・多角的に考察することができることに着目して評価する。 ○評価方法 ワークシート						

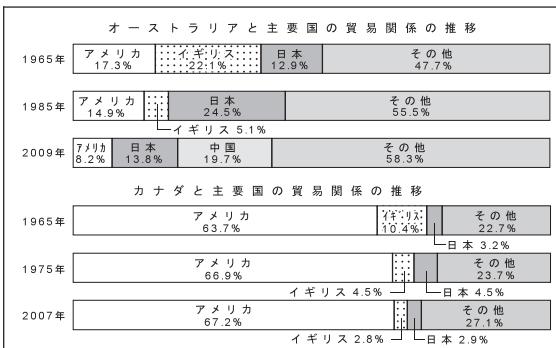
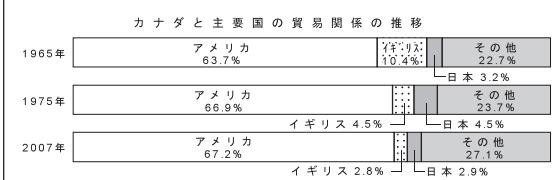
※関：関心・意欲・態度 思：思考・判断・表現 技：資料活用の技能 知：知識・理解

<単元の評価問題の例>

問1 大戦景気を支えた「綿織物」、「生糸」、「海運・造船」について、それぞれの貿易の特徴をまとめよう。【知】
【評価「B」の記述例】
綿織物：ヨーロッパ列強が後退したアジア市場向けに輸出を伸ばした。 生糸：戦争による好景気を迎えたアメリカ市場向けに輸出を伸ばした。 海運・造船：世界的な船舶不足のため空前の好況となり、船成金とよばれる人々を生み出した。
【評価問題の例】
「北海道高等学校学力向上推進事業」における教材 URL http://www.gakuryoku.hokkaido-c.ed.jp/
問2 大戦景気に伴う日本の工業生産額の状況について、「重化学工業」と「農業生産額」の2語を用いてまとめよう。【知】
【評価「B」の記述例】
大戦中の工業全体の発展や化学工業の勃興に伴い、工業生産額のうち、重化学工業の生産額が約30%を占めるまでになった。また、大戦が終了した後の1919年には、工業生産額は産業の生産額全体の半分以上にまで伸び、農業生産額を上回った。

ウ 「地理B」の学習・指導方法の例

<学習指導案の例>

単元名	現代世界の諸地域																																																									
単元の目標	現代世界の諸地域を取り上げ、歴史的背景を踏まえて多面的・多角的に地域の変容や構造を考察し、それらの地域に見られる地域的特色や地球的課題について理解させるとともに、地誌的に考察する方法を身に付けさせる。																																																									
本時の目標	カナダとオーストラリアを比較し関連付けることを通して、州・大陸規模の地域を地誌的にとらえる視点や方法を身に付ける。																																																									
評価規準	カナダとオーストラリアに関する資料を適切に収集し、有用な情報を適切に選択し、まとめるとともに、二つの国の自然環境などの特徴について比較しながら考察している。【思】【技】																																																									
本時の展開（20時間のうち1時間目）																																																										
過程	学習内容	生徒の学習活動	指導上の留意点等																																																							
導入 (7分)	【問い合わせ】異なる二つの地域を比較するためには、どのような情報を整理すればよいだろうか。																																																									
	○本時の学習内容の確認 ○比較方法の検討、確認	○「問い合わせ」について思考した内容を隣の座席の生徒と意見交換する。(5分) ○共通点と相違点に分類することを理解する。(2分)	○生徒が「問い合わせ」を思考するために、身近な例として「北海道と沖縄の違いは何だろうか」などの問いかけをする。																																																							
展開 (38分)	【問い合わせ】カナダとオーストラリアの共通点と相違点はそれぞれ何だろうか。																																																									
	○資料の収集 ○カナダとオーストラリアの比較	○教科書や地図帳などから、二つの国における自然環境、産業、生活文化などに関する資料を収集する。(10分) ○ペアになり、収集した資料を基に、二つの国における共通点と相違点を考察し、ワークシートにまとめる。(13分)	・「問い合わせ」には、①授業展開の方向性を定める、②生徒に考察・追究・探究を促す、③評価の観点を一層明確にする役割があることを踏まえ、適切な「問い合わせ」を設定する。(H26年手引P.18参照) ○二つの国に関する資料を適切に収集し、選択していることに着目して評価する。 ○評価方法 観察、ノート ○積極的に考察できないペア（グループ）に対しては、具体的に注目させる項目（言語、人種など）を示す。																																																							
まとめ (5分)	<table border="1"> <tr> <td>1 自然環境、産業、生活文化などに関する共通点</td> </tr> <tr> <td>カナダ</td> <td>項目</td> <td>オーストラリア</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>2 自然環境、産業、生活文化などに関する相違点</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table>	1 自然環境、産業、生活文化などに関する共通点	カナダ	項目	オーストラリア										2 自然環境、産業、生活文化などに関する相違点		 <p>オーストラリアと主要国との貿易関係の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>アメリカ</th> <th>イギリス</th> <th>日本</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1965年</td> <td>17.3%</td> <td>22.1%</td> <td>12.9%</td> <td>47.7%</td> </tr> <tr> <td>1985年</td> <td>14.9%</td> <td>24.5%</td> <td>5.5%</td> <td>55.6%</td> </tr> <tr> <td>2009年</td> <td>8.2%</td> <td>13.8%</td> <td>19.7%</td> <td>58.3%</td> </tr> </tbody> </table>  <p>カナダと主要国との貿易関係の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>アメリカ</th> <th>イギリス</th> <th>日本</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1965年</td> <td>63.7%</td> <td>10.4%</td> <td>3.2%</td> <td>22.7%</td> </tr> <tr> <td>1975年</td> <td>66.9%</td> <td>23.7%</td> <td>4.5%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>2007年</td> <td>67.2%</td> <td>27.1%</td> <td>2.9%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>		年	アメリカ	イギリス	日本	その他	1965年	17.3%	22.1%	12.9%	47.7%	1985年	14.9%	24.5%	5.5%	55.6%	2009年	8.2%	13.8%	19.7%	58.3%	年	アメリカ	イギリス	日本	その他	1965年	63.7%	10.4%	3.2%	22.7%	1975年	66.9%	23.7%	4.5%	0%	2007年	67.2%	27.1%	2.9%	0%
1 自然環境、産業、生活文化などに関する共通点																																																										
カナダ	項目	オーストラリア																																																								
2 自然環境、産業、生活文化などに関する相違点																																																										
年	アメリカ	イギリス	日本	その他																																																						
1965年	17.3%	22.1%	12.9%	47.7%																																																						
1985年	14.9%	24.5%	5.5%	55.6%																																																						
2009年	8.2%	13.8%	19.7%	58.3%																																																						
年	アメリカ	イギリス	日本	その他																																																						
1965年	63.7%	10.4%	3.2%	22.7%																																																						
1975年	66.9%	23.7%	4.5%	0%																																																						
2007年	67.2%	27.1%	2.9%	0%																																																						
○本時の学習内容のまとめ ○次時の予告	○比較・分析した結果を自分の言葉でワークシートにまとめる。(5分)	○自然、政治、経済、文化など多面的・多角的に考察していることに着目して評価する。 ○評価方法 ワークシート																																																								

※関：関心・意欲・態度 思：思考・判断・表現 技：資料活用の技能 知：知識・理解

<単元の評価問題の例>

問 ヨーロッパ、西アジア、東南アジア、オセアニアのうち、北アフリカと類似的な性格の強い地域を一つ選びなさい。また、選んだ理由として、二つの地域に見られる共通の事象（特色）を三つ説明しなさい。【思】

【評価「B」の記述例】

地域名 [西アジア]

- ・気候について、両地域とも降水量が少ない乾燥帯が大半を占めている。
- ・資源について、両地域とも原油が豊富で世界有数の産出地である。
- ・宗教について、両地域ともイスラーム教を信仰している人が多い。

Topic

地理歴史科における「主題（課題）を設定して行う学習」

- ◆ 地理歴史科においては、他教科と同じく、生徒の思考力・判断力・表現力等をはぐくむ観点から、言語活動を充実することとしており、生徒自ら適切な主題や課題を設定し、資料を活用して探究する学習の充実を図ることが求められている。こうした学習の指導に当たっては、適切な時間を確保し、年間指導計画の中に位置付けて指導することが必要である。

「世界史A」の取組例

大項目「(1) 世界史へのいざない」の「イ 日本列島の中の世界の歴史」では、日本列島の中に見られる世界との関係や交流について、人、もの、技術、文化、宗教、生活などから適切な事例を取り上げ、年表や地図などに表す活動を通して、日本の歴史が世界の歴史とつながっていることに気付かせることとしている。

単元名	日本列島の中の世界の歴史
主 題	北海道の石炭鉱業と製鋼所

指導過程・設問	
○次の設問について、資料やインターネットを活用して調べ、年表とワークシートにまとめ、提出する。	
問 1	白糠炭山と幌内炭鉱の開発、現小樽市手宮～現三笠市幌内間と岩見沢～室蘭間の鉄道開通、室蘭の製鋼所設立を年表にまとめなさい。
問 2	白糠炭山の開発の目的をまとめなさい。
問 3	幌内鉄道の開通の目的をまとめなさい。
問 4	いつ、誰が、何の目的で、室蘭に製鋼所を設立したのかまとめなさい。
問 5	室蘭の製鋼所を、イギリスの会社と共同で設立した理由をまとめなさい。

年表例		
西暦	世界の動き	北海道の動き
1853	黒船来航	箱館港開港
1854		白糠炭山（釧路管内白糠町）を開拓
1857		
1892		
1894	日清戦争勃発	北海道炭礦鉄道が岩見沢から室蘭へ鉄道延伸
1902	日英同盟締結	
1904	日露戦争勃発	
1907		
1910	韓国併合	北海道炭礦汽船株式会社、英國アームストロング・ウイットウォース社、ビッカース社の3社共同により製鋼所を室蘭に設立
1931	満州事変勃発	

・斜体は、生徒による記入例

＜指導に当たっての留意点＞

- ・事実等を正確に理解するために、事実等の内容について例えば5W1H（いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どのように）など、どのような点に着目して理解するか視点を持たせる。
- ・自分の考えを深めるために、事実等を知識や経験と結び付けて解釈させ、自分の考えを持たせるようにする。

参考資料

- ・北海道炭鉱産業の歴史と「炭鉱(やま)の記憶」
URL : <http://www.sorachi.pref.hokkaido.lg.jp/ts/tss/guide-akabira2.pdf>

・地理歴史科における中学校社会科との関連及び科目相互の関連については、H23手引「Topic」参照

「日本史B」の取組例

大項目「(2) 中世の日本と東アジア」の「ア 歴史の解釈」では、歴史資料を含む諸資料を活用して、歴史的事象の推移や変化、相互の因果関係を考察するなどの活動を通して、歴史の展開における諸事象の意味や意義を解釈させることとしている。

単元名	歴史の解釈
主 題	中世における蝦夷ヶ島

指導過程・設問	
○道南十二館の位置を北海道の白地図に示し、次の設問について、各自でワークシートにまとめる。	
○各自でまとめた設問の内容について、グループで話し合い、グループでまとめた内容を発表する。	
問 1	表の「館跡からの出土品例」から、この地域の和人社会は、本州やアイヌとどのような関係にあったと考えられるか、まとめなさい。
問 2	年表の「本州の動き」と「蝦夷ヶ島の動き」を比較して、分かることをまとめなさい。

参考資料
・「アイヌ民族に関する指導の手引き」（北海道教育委員会、1993年）

表		
道南の館	館跡からの出土品例	
志 苔 館	中国製陶磁器（青磁・白磁等）・国産陶器（越前焼・瀬戸焼等）・中国製銅鏡（宋鏡・元鏡・明鏡等）	
勝 山 館	中国製陶磁器（青磁・白磁等）・国産陶器（瀬戸焼等）・アイヌが使用した骨角器・イクバサイ（アイヌの祭具）	

年表		
西暦	本州の動き	蝦夷ヶ島の動き
1456		東部のアイヌの蜂起
1457		コシャマインが蠣崎氏の客将武田信広により討たれる
1467	応仁の乱	アイヌの蜂起
1471		
1529		
1536	天文法華の乱	タナサカシ、上之国館を攻める
1551	陶氏により大内氏滅亡	タリコナ、蜂起する
1590	豊臣秀吉、天下統一	蠣崎氏、東西アイヌと講和し、アイヌの商船の往来の法を制定
1593		豊臣秀吉から国政の朱印状を交付される

参考資料
・「アイヌ民族に関する指導の手引き」（北海道教育委員会、1993年）